

# 原発政策転換を閣議決定

## 建て替え、60年超「最大限活用」明記

政府は10日、次世代型原発への建て替えや、運転期間60年超への延長を盛り込んだ脱炭素化に向けた基本方針を閣議決定した。再生可能エネルギーに加え、原発の「最大限活用」も明記。東京電力福島第一原発事故後、原発の依存度低減を掲げ

てきたが、ウクライナ危機によるエネルギー資源の調達環境の悪化などを背景にエネルギー政策を大きく転換する。【5面に関連記事】  
脱炭素への新法「GX（グリーン）トランスフォーメーション」推進法案も同日、今通常国会に提出した。新

たに発行する国債「GX経済移行債」で20兆円を調達し、脱炭素の民間投資支援に充てる。移行債の償還財源は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出に課金する制度「カーボンプライシング」の収入で賄う。西村康稔経済産業相は「官民一体でGX実現に向けた取り組みを加速させる」と述べた。

基本方針を巡っては、昨年12月の取りまとめ後にパブリックコメント（意見公募）を実施し、約3300の意見が寄せられた。経産省によると原発推進の方針に批判的な意見も多かった。